

レファレンス・コーナー -- 中東の法律の訳文を手 入する (ブックシェルフ)

著者	高橋 理枝
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	124
ページ	43-43
発行年	2006-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005564

レファレンス コーナー 中東の法律の訳文 を入手する

高橋理枝

最近では多くの国で法律や判例のデータベースがウェブ上やCD-ROMで公開され、格段にアクセスしやすくなってきた。中東でも官報をウェブ上に公開する国や、関係省庁や議会のウェブサイトで法律の条文を掲載する国が増えてきている。それでも和訳となかなか見つからないのが実情である。そこで今回は中東の法律の訳文を入手できる資料について紹介したい。通常の出版物はあくまで出版当時の法律を掲載している。過去の法律については知ることができ、一方で、最新の条文を入手することはできない。ここでは一九九〇年代以降の法律の和訳を掲

載した資料をまず紹介し、改正状況について追うことのできる資料(残念ながらこちらは英語資料のみ)を合わせて紹介する(特に所蔵館に言及がなければ当館所蔵資料である)。

まず憲法を訳して収録した資料として『中東基礎資料調査：主要中東諸国の憲法』(日本国際問題研究所二〇〇一年)が挙げられる。この資料には和訳だけでなく、原文と解説もついている。イランやアフガニスタンについては右記資料には掲載されていないので、『イラン・イスラーム共和国憲法』(日本イラン協会一九八九年)や鈴木均編著『ハンドブック現代アフガニスタン』(明石書店二〇〇五年)を参照いただきたい。憲法の変遷や過去の憲法も含めた英訳を入手するには『<http://www.cofe.unb.ca/law/index.html>』や『<http://confederichmond.edu>』が便利である。ここには「移行期間のためのイラク国家施政法」(いわゆる「基本法」)の英訳も掲載されている。

経済関係の法律は、中東協力センターやジェトロから和訳が出されている。サウジアラビアについては、ジェトロ・リヤド事務所のウェブサイトが充実している。会社法や外国投資法、労働法に加えて、地方行政法等の和訳も掲載されている(『<http://www.jetro.go.jp/turkey/middleeast/yadl/index.html>』)。「イラン投資環境関係資料」(中東協力センター二〇〇一年)にはイランの外国投資法の和訳が掲載されている。エジプト

については『投資保証・インセンティブ法ならびにその実施規則』(中東協力センター二〇〇〇年)が利用できる。他には、日本と中東諸国との友好協会が法律の和訳を出していることが多い。例えば日本アルジェリア協会訳『アルジェリア民主人民共和国新投資法：一九九三年九月二二日採択』(駐日アルジェリア大使館「出版年不明」)、ラヒーム・レザーザーデ・マレック他編『日本イラン協会訳編「イラン・イスラーム共和国(新)労働法』(日本イラン協会一九九二年)、「外国人健康保険法』(日本クウエイト協会報No.201一九九九年)、「イラン」刑事訴訟法』(Grafton, No.98二〇〇〇-二〇〇一年)等がある。

家族法については、眞田芳憲・松村明編著『イスラーム身分関係法』(中央大学出版部二〇〇〇年)に、エジプト、シリア、チュニジアの法律の和訳と解説が出ている。他の諸国については和訳はないが、Dawoud El Amini and Doreen Hinchliffe, *Islamic Marriage and Divorce Laws of the Arab World* (CINEL一九九六年)が、婚姻と離婚に関する条項を英訳している。アラブ諸国の家族法については、古典イスラーム法を基盤としているものが多い。古典イスラーム法の規定については、柳橋博之著『イスラーム家族法：婚姻・親子・親族』(創文社二〇〇一年)が詳しい。

また古い資料ではあるが、日本イラン協会編『イランの法律』(泰流

社一九七六年)がイラン・イスラーム革命以前の直接税法や商法、労働法の和訳を掲載していて、興味深い。最後に法律の改正状況や最新の条文を入手できる資料を紹介しよう。各国の法の改正状況を知るには、

Eugene Cotan, *Chih Malat, Yearbook of Islamic and Middle Eastern Law* (Kuwait Law International) が便利である。一九九五年に出された一巻では各国の様々な法を概説し、以後毎年出版される新しい巻では、国毎に改正がなされた法律を取り上げ解説している。また、Gahan & Trohnan や *Kuwait Law International* が出版している *Business Laws of...* (国名) シリーズは、加除式の資料で改正された部分は差し替えられるため、常に最新の条文を入手することができる。国によって掲載されている法律は異なるが、貿易法や会社法、労働法や民法、関連の規制等についても英訳を入手することができる。ジェトロのビジネスライブラリーでは、イラン、サウジアラビア、クウエイト、イスラエル、ヨルダンを揃えている。投資法については、同じく加除式の資料 *Investment Laws of the World: The Developing Nations* が利用できる。エジプトに関しては、National Bank of Egypt の *Economic Bulletin* (季刊) に毎年、経済関係の新法や改正された条文の英訳と掲載官報の日付と号数が掲載されている。

(たかはし りえ/アジア経済研究所図書館)